

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

## 定期昇給カット分(2021年4月)も上積みされた未曾有の物価上昇に対し 組合員の“生活の豊かさ”を保障する特別手当を求める申し入れ

2022年度年末手当においては、第2四半期決算の黒字化を実現させてきたことから積極果敢に組合員・社員への還元を行うべきであるにもかかわらず、労働分配をしない理由として「有利子負債が既に1兆円以上の増加」「先行き不透明感」「業績予想に及ばない」ことをあげつらい、黒字経営下における状況の中で低水準での支給額に対する正当さを繰り返しました。この2年間の苦しみのなか、減少することのない業務から決して逃げずに安全を基礎とした事業運営に取り組んだ努力への還元と生活の豊かさを求める輸送サービス労組に対し、業績を最優先するJ R 東日本の対立が鮮明となりました。

J R 東日本の社員の現状を顧みようとしない冷徹な利益至上主義の価値観による不誠実な回答によって、未曾有の物価上昇に対し健康で文化的な生活の保障を実現できないばかりか、組合員・社員の感情は「不満」「失望」「怒り」の最高潮に達しています。

私たちは、“組合員の生活の豊かさ”が実感できることにこそ、安全と安心を基礎とした質の高い輸送サービスを実現していくことができると確信しています。ウィズコロナという困難な時代を迎えている今こそ、社員ファーストの企業文化の醸成を図り、帰属意識を高めていくことが、持続可能なJ R 東日本を創造していくうえで必要不可欠なものであると考えます。

総務省は1月10日に、2022年12月の東京都区部の消費者物価指数(速報値)として、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数(2020年=100)が103.9、前年同月より4.0%上がり、上昇率が4%台となるのは1982年4月以来40年8カ月ぶりと発表しました。世界的な原油高や資源価格の高騰を受け、電気代やガソリンなどのエネルギー関連に加え、生鮮食品をのぞく食料が7.5%上がるなど上昇が加速している影響が大きいとしています。

一方で、厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査(11月の速報、従業員5人以上)によると、1人当たりの賃金は物価変動を考慮した実質で前年同月比3.8%減、8カ月連続の減少で消費税率引き上げの影響が出た2014年5月以来、8年6カ月ぶりの下落幅となり、資源高や円安で上昇する物価に賃金の伸びが追いつかない状況が深刻化しています。

みずほリサーチ&テクノロジーズのレポートによると、政府の物価対策を考慮しても2022年度の1年分の家計負担(2人以上世帯)の全体平均は、食料品で約46,000円、エネルギーで約22,000円増えるなどし、計約96,000円の増加になると見込んでおり、2023年度の負担増も試算し、約40,000円の負担増になるとしています。

コロナ禍における2年間のベアゼロ、定昇カット、手当の最低水準の支給などによって、私たちの賃金水準は低下し、生活は苦しくなるばかりであり、希望を見いだせない現状が続いています。鉄道開業150年を迎えた今だからこそ「働きがい」と「生きがい」を醸成するための緊急的措置を講じ、組合員の失望を希望に変える判断が必要です。そして、大きな社会環境の変化の中でも鉄道労働者としての労働の価値を基本に「いのち」と「生活」を第一にした労働条件の確立と、「地域の足」「公共交通機関」として安全な鉄道を走らせ、人を大切にするJR東日本の未来を創造していくための賃金水準を一日も早く元の状態に戻すことが、企業責任であり社会的責務です。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、労使間の取扱いに関する協約に準じ、団体交渉は信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて丁寧かつ具体的に回答をすること及び速やかな労使交渉の開催を強く要請します。

## 記

1. 未曾有の物価上昇が、将来への希望を失わせ、日常生活に大きな影響を及ぼしていることから、健康で文化的な生活を保障するための緊急措置として全組合員一律に20万円の特別手当を支給すること。
2. 今申し入れに対する回答は2023年1月31日までにを行うこと。また、団体交渉は、2023年2月9日までに実施すること。

以 上